

事務連絡  
平成 27 年 9 月 2 日

各都道府県建設業協会事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会  
専務理事 伊藤 淳  
〔公印省略〕

「平成 28 年経済センサス 活動調査」の実施について（協力依頼）

総務省・経済産業省では、平成 28 年 6 月に全ての事業所・企業を対象とした「平成 28 年経済センサス 活動調査」を実施することとしております。

この調査は、わが国における産業構造を包括的に捉え、実態を明らかにすることを目的とした政府の重要な調査であり、平成 24 年に 1 回目を実施し、今回が 2 回目の調査となります。

また、調査の円滑な実施を図るため、本調査の実施に先立ち、本年 9 月中旬に支所等を有する企業本社に対し、支所等の事業内容を確認する「企業構造の事前確認」が行われます。

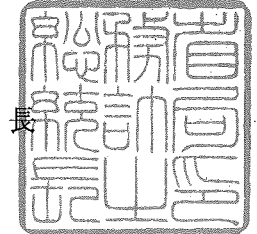
本会では、『全建ジャーナル』に周知広告を掲載して対応することとしておりますが、貴会におかれましても調査の趣旨・必要性、「企業構造の事前確認」の実施についてご理解をいただき、会員に対し、周知・協力方よろしく願いたいします。

以上

総 統 経 第 9 3 号  
2 0 1 5 0 7 2 2 統 局 第 1 号  
平 成 2 7 年 8 月 2 1 日

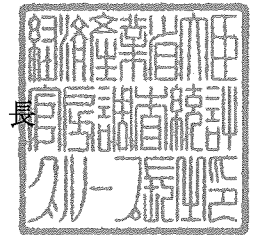
各 位

総 務 省 統 計 局



経 済 産 業 省 大 臣 官 房 審 議 官

調 査 統 計 グ ル ー プ 長



平成28年経済センサス - 活動調査の実施について (依頼)

日頃より政府が実施する各種統計調査に御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、総務省・経済産業省では、平成28年6月に全ての事業所・企業を対象とした「平成28年経済センサス - 活動調査」を実施いたします。

平成28年6月の実施に先立ち、調査の前年である平成27年9月中旬頃に、支所等を有する企業本社の方々に対して、調査の円滑な実施のため、企業傘下の支所等の事業内容などを確認する「企業構造の事前確認」を行います。

つきましては、貴団体が発行される機関誌（紙）への記事、広告の掲載を通じまして、傘下の方々へ御周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、経済センサス - 活動調査は、我が国における産業構造を包括的に捉え、実態を明らかにすることを目的とする政府の重要な調査であり、統計法（平成19年法律第53号）に基づいた報告義務のある調査（基幹統計調査）として平成24年2月に1回目を実施し、今回は2回目の調査となります。

その調査結果は、地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税の清算の際に利用される他、国及び地方公共団体における各種政策の立案、実施のための基礎資料としての利活用や、経営の参考資料として事業者の方々にも広く活用していただいております。

調査の趣旨・必要性、「企業構造の事前確認」の実施について御理解・御協力いただきますようお願い申し上げます。

問い合わせ先

経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室

電話：03-3501-6606（直通）